

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,074,429	固定負債	13,676,354
有形固定資産	32,567,367	地方債等	12,338,935
事業用資産	9,296,019	長期未払金	-
土地	3,718,883	退職手当引当金	426,266
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	177,206	その他	911,153
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,414,195
建物	14,946,430	1年内償還予定地方債等	1,147,811
建物減価償却累計額	-9,838,358	未払金	45,672
建物減損損失累計額	-	未払費用	21
工作物	1,424,672	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,133,170	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	155,365
船舶	713	預り金	31,494
船舶減価償却累計額	-357	その他	33,832
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,090,549
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	35,066,979
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,983,896
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	22,623,303		
土地	2,464,679		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,754,674		
建物減価償却累計額	-1,127,503		
建物減損損失累計額	-		
工作物	41,899,066		
工作物減価償却累計額	-23,439,155		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	71,542		
物品	2,705,023		
物品減価償却累計額	-2,056,977		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	27,769		
ソフトウェア	27,769		
その他	-		
投資その他の資産	1,479,292		
投資及び出資金	149,945		
有価証券	435		
出資金	13		
その他	149,497		
長期延滞債権	86,852		
長期貸付金	37,145		
基金	1,239,456		
減債基金	-		
その他	1,239,456		
その他	1,957		
徴収不能引当金	-36,063		
流動資産	2,099,204		
現金預金	908,053		
未収金	197,241		
短期貸付金	-		
基金	992,550		
財政調整基金	713,500		
減債基金	279,050		
棚卸資産	5,828		
その他	134		
徴収不能引当金	-4,603		
繰延資産	-	純資産合計	21,083,083
資産合計	36,173,632	負債及び純資産合計	36,173,632

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,208,145
業務費用	6,256,929
人件費	2,199,779
職員給与費	1,817,269
賞与等引当金繰入額	73,153
退職手当引当金繰入額	-75,906
その他	385,262
物件費等	3,809,566
物件費	2,326,251
維持補修費	84,785
減価償却費	1,397,450
その他	1,080
その他の業務費用	247,584
支払利息	136,056
徴収不能引当金繰入額	-3,183
その他	114,711
移転費用	7,951,215
補助金等	5,313,776
社会保障給付	2,622,279
その他	15,161
経常収益	1,793,189
使用料及び手数料	1,402,057
その他	391,132
純経常行政コスト	12,414,955
臨時損失	8,490
災害復旧事業費	-
資産除売却損	240
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,250
臨時利益	8,385
資産売却益	135
その他	8,250
純行政コスト	12,415,061

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,704,602	34,210,066	-13,505,465	-
純行政コスト(△)	-12,415,061		-12,415,061	-
財源	12,593,924		12,593,924	-
税金等	7,087,657		7,087,657	-
国県等補助金	5,506,267		5,506,267	-
本年度差額	178,863		178,863	-
固定資産等の変動(内部変動)		791,800	-791,800	
有形固定資産等の増加		2,122,436	-2,122,436	
有形固定資産等の減少		-1,400,620	1,400,620	
貸付金・基金等の増加		246,984	-246,984	
貸付金・基金等の減少		-177,000	177,000	
資産評価差額	115	115		
無償所管換等	-416	-416		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,467	-33,195	26,728	-
その他	206,386	98,609	107,777	-
本年度純資産変動額	378,482	856,913	-478,431	-
本年度末純資産残高	21,083,083	35,066,979	-13,983,896	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,886,464
業務費用支出	4,935,340
人件費支出	2,263,501
物件費等支出	2,420,888
支払利息支出	136,056
その他の支出	114,896
移転費用支出	7,951,124
補助金等支出	5,313,776
社会保障給付支出	2,622,279
その他の支出	15,069
業務収入	14,173,115
税収等収入	7,019,942
国県等補助金収入	5,492,130
使用料及び手数料収入	1,390,711
その他の収入	270,332
臨時支出	6,450
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,450
臨時収入	44,735
業務活動収支	1,324,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,228,138
公共施設等整備費支出	2,097,223
基金積立金支出	104,760
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26,155
その他の支出	-
投資活動収入	256,496
国県等補助金収入	11,631
基金取崩収入	160,956
貸付金元金回収収入	18,887
資産売却収入	2,486
その他の収入	62,535
投資活動収支	-1,971,643
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,099,315
地方債等償還支出	1,097,604
その他の支出	1,711
財務活動収入	2,090,056
地方債等発行収入	2,090,056
その他の収入	-
財務活動収支	990,741
本年度資金収支額	344,033
前年度末資金残高	548,768
比例連結割合変更に伴う差額	-3,685
本年度末資金残高	889,115
前年度末歳計外現金残高	17,709
本年度歳計外現金増減額	1,229
本年度末歳計外現金残高	18,938
本年度末現金預金残高	908,053

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額
 ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
 なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。
 むつ湾フェリー株式会社（出資額10万円）の価値が47.0%低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法による原価法（病院事業会計）
 先入先出法による原価法（水道事業会計）
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 6年～50年
 工作物 10年～60年
 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
 計上なし。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を控除した額を計上しています。
 なお、病院事業会計及び水道事業会計においては一般会計との間の覚書により、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担全て一般会計が負担することとしているため、両会計に退職手当引当金は計上していません。
- ④ 損失補償等引当金
 計上なし。
- ⑤ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（平内町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等（令和2年度における変更点）

- (1) 会計方針の変更
変更なし。
- (2) 表示方法の変更
変更なし。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
変更なし。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
なし。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
なし。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
なし。
- (4) 重大な災害等の発生
なし。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
なし。
- (2) 係争中の訴訟等
なし。

5 追加情報

- (1) 連結対象会計
青森県地域広域事務組合
青森県市町村退職手当組合
青森県後期高齢者医療広域連合
青森県交通災害共済組合
青森県市町村総合事務組合
- (2) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	
普通財産	
イ 内訳	
事業用資産	48,527千円(986千円)

土地	48,527千円(986千円)

令和 3年 3月 31日時点における売却可能価額を記載しています。